

研究ノート

沖縄県における子どもの貧困と学びの保障 教育環境の分析による教育地理学的考察

Child Poverty and Guarantee of Learning in Okinawa Prefecture
Educational Geography Consideration by Analysis
of the Educational Environment

水野和男

Kazuo MIZUNO

旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科

キーワード：沖縄県・子どもの貧困・学びの保障・学力向上・教育政策

抄 録

研究の背景は次の3点である。1点目は、沖縄県は子どもの相対的貧困率が全国で最も高いことである。2点目は、沖縄県の児童・生徒の学力はかつて全国で低位であったが、現在は学力向上の取組みにより全国中位まで向上していることである。3点目は、沖縄県における子どもの貧困や学びの保障については、沖縄県特有の地域事情や教育・文化環境などの地理的条件が大きく影響していることである。

研究の目的は、子どもの貧困状態を解消できていない状況下において、学力向上をはじめとする教育格差の是正と学びの保障の取組み及び成果を調査・分析して、子どもの貧困と学力との関連及びその構造を明らかにすることである。さらに、子どもの貧困や学びの保障に関わる教育的課題を解決するための政策を提案することである。

研究の結果としては、沖縄県の子どもの貧困状態は改善されているが未だ途上であること。子どもの貧困と学力には明らかな因果関係があること。初等教育から高等教育にわたって教育格差が広がっていること。一方で、貧困解決政策や学力向上政策の実施、学校環境の整備、さらには、いじめ・不登校・非行の防止策等の実践により、課題解決に向かっている分野があることも明らかになった。

最後に、地域政策や教育政策を研究する者として、未だ解消されていない子どもの貧困や学びの保障に関わる教育的課題を解決するため、新たな政策や既存政策の見直しと政策間の連携について具体的に提案する。

I. 研究 方 法

1. 調査対象と調査方法

調査対象は、沖縄県の教育委員会及び教育事務所の職員、那覇市の教育委員会職員、県内の高等学校の教員、県内の大学で教育を研究している教員・関係者等である。これらの対象者への聞き取り調査から、子どもの貧困と学力や学びの保障に関わる現状や課題を明らかにするとともに、実践の成果と課題を分析する。また、本調査以外に複数の先行研究を併せて分析して考察する。

この研究における「学びの保障」とは、子どもを取り巻く様々な課題や環境に関わらず、あらゆる手段で、子どもたち誰一人取り残すことなく教育を受ける権利を保障し、学ぶことのできる環境や状態を保障することである。また、「教育地理学的考察」とは、教育の環境や実相を分析する際に、空間ならびに自然や経済・社会・文化等との関係を対象にするなど広域的な領域を網羅して考察することである。

インタビュー調査対象者の職種別では、那覇市前教育長1名、沖縄県教育委員会職員2名、沖縄県立高等学校教頭1名、県内の町教育委員会職員1名、県内大

学教育学部等教員2名、沖縄県立青少年の家指定管理者2名の計9名である。調査対象者の決定は、文献や新聞等の記事のほか、沖縄県の教育研究者等が紹介した事例に関する情報を参考にして選定を行った。調査は令和3年11月に行った。

また、沖縄県の歴史、文化、風土、経済、教育環境、子どもの貧困等の実相を明らかにして全国との比較を行いながら教育地理学の視点で分析する。教育政策等で解決できることや地理的環境により左右される事象を整理して、共通する学びの保障に関わる政策や地域特性に応じた学びの保障の在り方を考察する。国（文部科学省）においても全国一律の制度や組織機構、予算配分だけでは、沖縄県における学びの保障をすることは難しいという観点から分析を行い、且つ、それに対応した教育政策を提案する。

2. 調査項目

インタビュー調査の項目は、対象の校種や対象者の職種によって若干の相違はあるが必須項目として次の項目を設定した。

- 1) 沖縄県及び県内市町村における子どもの貧困の実態について
- 2) 子ども及び家庭の貧困と学力との関連、教育環境の現状について
- 3) 学校教育・地域（社会、生涯）教育、家庭教育、それぞれの役割と取り組みについて
- 4) 沖縄県及び県内市町村特有の教育や学びの保障の課題について
- 5) 県内市町村（離島等）の教育環境の差による学びの保障の課題とその方策について

3. 倫理的配慮

個人や学校等が特定できないように配慮すること、得られた発言やデータ、情報は本研究以外の目的には使用しないことを説明した後にインタビュー調査の協力を依頼した。回答をもらったことで同意を得たものと判断した。

Ⅱ. 研究結果

本研究は、沖縄県の社会と貧困の状況、沖縄県の子どもの貧困の背景や現状、学力向上を始めとする教育現場での取り組み、学びを保障するために実践している教育政策を調査して研究を行い、その成果や課題を明らかにすることである。インタビュー調査時の回答の

要約をもって定性的調査を行うほか、沖縄県の子どもの貧困と学びの保障に関する諸データや先行研究で明らかにされた実態調査の内容や見解、データの分析を引用あるいは参考にして考察したものである。

研究の結果としては、沖縄県の子どもの貧困状態は改善されているが未だ途上であること。子どもの貧困と学力には明らかな因果関係があること。初等教育から高等教育にわたって教育格差が広がっていること。一方で、貧困解決政策や学力向上政策の実施、学校環境の整備、さらには、いじめ・不登校・非行の防止策等の実践により、課題解決に向かっている分野があることも明らかになった。

1. 沖縄県の社会と貧困の構造

まず、沖縄県全体の社会状況や置かれている現状を具体的に示す。沖縄県は、第二次世界大戦後アメリカ合衆国の占領統治であったこと、現在も米軍基地及び関連施設が県内に多く存在していることなどの背景があることから、政府に沖縄振興局が設置されているなど様々な財政などの特別措置や経済援助を受け、社会インフラの整備は全国で最も進んでいる都道府県の一つである。県外の人が沖縄に持つイメージは、穏やかな沖縄人、癒しの島、サンゴ礁の青い海、豊かな自然、独自の食文化や文化芸能、洗練されたリゾート地を始めとする観光資源が豊かな島などであろう。

しかしながら沖縄県が日本最南の島嶼県であることや、第二次世界大戦の戦禍を受け、しばらくアメリカ合衆国の占領統治下であったことから、戦後日本の急速な経済成長や新しい社会構造の進展から取り残されてきたのである。

その根拠を数値等で列記すると次のとおりである。県別の県民所得では11年連続で全国最下位である。賃金は全国の最低水準で貧困率は全国平均の2倍という日本でも突出した貧困社会である。さらに、沖縄社会における、犯罪、自死率、依存症、DV、児童虐待、非行、いじめ、不登校、教員の精神疾患の問題は、他の都道府県より明らかに多い。沖縄の貧困に関連する問題は、数々のデータが示しているとおおりである。

子どもの貧困率（約30%で1位、全国平均の2倍）、給食費未納率（1位）、一人当たり県民所得（最下位）、非正規雇用率（1位）、失業率（2018年まで1位）、離職率（1位）、若年離職率・失業率・高校・大学卒業後の無業率（1位）。その要因として、高校・大学進学率（ワースト1位）、高校中退率（1位）、10代婚姻率（1位）、10代の出産割合（1位、全国平均の約2倍）、離

婚率（1位）、ひとり親世帯出現率（1位、全国平均の約2倍）、ひとり親世帯の子どもの貧困率（1位、約58.9%）などである。

沖縄県における貧困の直接的な原因は、労働者の所得が正規・非正規を含めて極めて低いことにある。労働者の平均収入は全国最低水準で、就労者のおよそ18%が100万円未満、47%（ほぼ2人に1人）は200万円未満の年収しかないという状況である。所得が低いのは非正規雇用者が多いことが直接の原因の一つである。沖縄県内の非正規雇用率は全国で最も高い43.1%である。労働者が仕事を探していても、非正規雇用の求人数は全体の約3割しかない。有効求人倍率が1.0倍を超えているのは非正規の求人が多いためである。非正規雇用倍率は0.58倍しかなく全国の正規雇用率1.21倍の約半分となっている。

この経済的な要因に社会的な要素が加わることで貧困は顕在化している。沖縄は、離婚率、若年結婚率、若年出産率がそれぞれ全国一である。これは離婚した人の多くが子連れであることを意味し、若年出産、若年結婚、若年離婚を通じて多くのひとり親世帯が出現している。沖縄県のひとり親世帯出現率は全国平均の約2倍である。ひとり親の多くは、所得が日本一低い沖縄県で非正規雇用者として働くことになり、特殊合計出生率も高いため貧困に陥りやすくなる。ひとり親世帯の子どもの貧困率は58.9%に達している。合計特殊出生率は1.94（2017年沖縄県人口動態統計確定数）であり日本で一番出生率が高く、人口増加率も全国のトップクラスである。少子高齢化時代において大変好ましい状況であるが、今後も具体的な数値をもって子どもを育てていく費用を算出し、この費用について可能なものから無償にしていくなどの大胆な施策を展開すべきである。

2. 貧困による教育格差

全国の子どもの平均貧困率は16.3%（厚生労働省2012年）であり、実に6人に1人の子どもが経済的貧困状態にある。国はこの数値を重く受け止め、子どもの貧困問題を解消するために動き出そうと、「子どもの貧困対策大綱」（内閣府）を制定した。その中で沖縄県は全国一所得が低く、県民所得216万円（2015年県民経済計算 沖縄県企画部）の沖縄の子どもたちの状況は、全国より厳しい状況におかれている。

子どもの貧困の状況を把握するため、インタビュー調査の回答から具体的な現状と課題を明らかにする。沖縄の子どもたちの生活実態は、全国と比較して依然

と厳しいものがある。例えば、家族旅行の経験や博物館などの文化施設の利用も、全国のそれよりも著しく低いことが沖縄県の調査で明らかになっている。例えば、同じ県内である八重山諸島の石垣島や宮古島を訪れたことない子ども、沖縄で一番有名な観光・文化施設である「美ら海水族館」に行ったことが無い子どもが多いことなどである。

体験経験の欠落は、子どもたちの未来の可能性を狭めるとも言われている。経済的な事情に加え、鉄道が無いなど公共交通体系が充実していないため、なおさら体験経験が不足していると思われる。体験経験不足の背景に保護者の就労の問題もある。2017年の乳幼児調査では、沖縄県の1歳児の母親の約75%が就労をしていることが明らかになっている。これは、全国の1～2歳児の母親の就労割合（54%）より高い数字である。父親の長時間労働についても、この調査で、全国の父親よりも長時間労働の従事者が多いことがわかっていて、両親ともに働いているにも関わらず、厳しい経済状況であることは明らかである。沖縄県民に多い観光や飲食業等のサービス業に就業している保護者の長時間労働は、そのまま子どもと過ごす時間の不足に繋がっている。

この体験経験の不足を補うために、県立青少年の家等の社会教育施設における活動の充実や参加機会の拡充、県内の各地域の子どもたちの交流事業の拡大、民間やNPO、ボランティア団体による子どもの居場所づくりや体験プログラムの実施など、子どもたちが、多様な文化体験活動に触れることができるような取組みが必要である。

沖縄県の約8割の世帯が共働きであるので、就学前の多くの子どもは保育所などに通っている。就学後は同じ割合の子どもが学童保育施設を利用するのが一般的であるが、民間が運営する学童保育施設が主流の沖縄県では公設より高い利用料等が支障となり、学童保育施設の利用割合は1年生全体の約3割に留まっている。今後、民間の学童保育施設への支援や公設の学童保育を増やす必要があると思われる。

2017年の沖縄県乳幼児調査5歳児の父親の最終学歴では、経済的に厳しい低所得I層の52%が中学校卒・高校卒であるが、大学卒・大学院卒では、その割合は約10%程度となっている。この結果から、高学歴であれば生活困窮から抜け出せる可能性がかなり高くなるという考え方には根拠があると思われる。

沖縄県が策定した「子どもの貧困対策計画」に基づき、大学進学率を上げるために給付型奨学金などの新

たな教育政策も実行された。さらに、子どもの貧困対策として、全国最下位であった全国学力テストの点数を全国平均以上にあげるという数値目標も含まれた。しかし、学力向上による貧困対策は平均的学力を享受できる子どもだけの支援に陥りやすいので、「誰一人として取りこぼさない」という視点を持って、教育委員会や教育現場でできる対策や、必要な教育政策の実践に取り組んでいく必要がある。

学校の役割の一つは、子どもが自ら作り上げていく未来に向かう社会のステージを広げることである。子どもは、学校での毎日の体験や経験、友人との関係などを積み重ねていくことで社会構築の基礎を学ぶ。子どもの教育分野において、学校教育や家庭教育のほか、社会（生涯・地域）教育は子どもの成長にとって大きな役割を果たすものである。子どもの声を聞ける大人たちが、子どもが安心して集い過ごせる場所を作っていくことが重要である。例えば、子ども食堂、第三の居場所、児童館、放課後・休日体験クラブ、図書館等である。行政の施設や制度だけでなく、子どもたちが暮らす地域や民間に、子どもたちを支援する団体や施設があるという情報を積極的に発信して、子どもたちや家庭に知ってもらうことが重要である。

3. 学力向上と学びの保障

沖縄県の県庁所在地で中核市でもある那覇市の不登校と学びの保障について、インタビュー調査の結果から分析する。

田畑（2021）の調査によると、那覇市の小・中学校数は小学校36校、中学校17校、分校1の計54校（令和2年11月現在）である。小学校の長期欠席児童数は300名余り、中学校では500名近くに達している。小学校での30日以上の特長欠席児童は増加傾向で特に不登校の増加が顕著である。中学校での30日以上の特長欠席生徒数は500人前後で推移しているが、不登校生徒は毎年増加している。登校復帰数は全国（22.8%）と比較しても那覇市は高い（小32.0%、中52.7%）が、令和2年度は、コロナ禍の影響で出席停止の児童生徒（発熱や体調不良、感染への不安等）が多数おり、出席停止と不登校（登校しぶり）が混在している。不登校児童の内訳は多い順に①本人に係る状況、②家庭に係る状況、③学校に係る状況となっている。近年は、「遊び非行型」が減り、「無気力・不安」傾向が増加している。相談が長期化し解決が難しい事案が多くなっている。

前出の課題に対して那覇市教育委員会が行った対策

（教育政策）は次のとおりである。

①自立支援教室、学習支援室、該当指導、教育相談支援員を全小中学校に一人ずつ配置した。子ども寄り添い支援員を17中学校区に一人ずつ配置して対応している。

②毎年5月に全小中学校を指導主事、心理士、寄り添い支援員が訪問し状況を把握する。

③市教育委員会主催の不登校対策委員会を年2回開催して、それに基づき校内研修を促進する。

④学校において児童会や生徒会活動の活性化を図り、各学級で支持的風土づくりの学級経営に努めている。

全ての小中学校における教育格差を生じさせない学びの保障政策は次のとおりである。

①児童生徒の心のケアについては、県内でコロナ感染者数が最も多い那覇市は臨時休校期間も最も長く、そのことから児童生徒の心身の状況把握に細心の注意を向けるよう努めている。学校においては、教職員や教育相談員などからの積極的な声掛けを行い、子どもたちの心のケアに努めている。

②令和2年5月に、教職員向けに「自立支援教室だより」（号外版）を配信している。これにより臨時休業明けの児童生徒の心のケアに対応している。

学びの保障については次のとおりである。

①授業日数の確保については、夏季休業と秋季休業期間の短縮や土曜授業を開催している。

②学校行事の中止、縮小、次年度への延期（運動会、合唱祭、遠足、自然教室、修学旅行）措置を取った。

③学習活動の重点化として「授業で重点的に学習する内容」と「授業以外で学習する内容」に分けて行った。

④小中一貫教育の推進が那覇市の教育の特色であるので、コロナ禍においても、あらゆる方法を工夫して小中学校教職員間の研修や交流を行い、「9年間の学びの継続」の意識化を図っている。これらの取組みにより、那覇市の不登校児童生徒は直近では減少傾向にあり、学力も確実に向上して学びの保障の実践は確実に成果を上げている。

4. 高等教育と高校生、大学生を巡る課題

沖縄県は日本全体の教育課題が顕著に出現しているところである。高校・大学進学率、中途退学率、学力、就職率、高卒・大卒者の離職率、暴力行為発生件数、刑法犯の少年割合、再犯率、共犯率等々、沖縄の教育関連のあらゆる指標は全国の最低水準となっている。教育の現場では日常的に、学力不足、定員の未充足、退学、奨学金の滞納、教員の休職など数々の問題に直

面している。

沖縄県立で比較的偏差値の低いA工業高等学校では、非行や不登校の問題より生徒と生徒の家庭の貧困状態が顕著であり、学校としても対応に苦心している。例えば、ヤングケアラーとは違い、家計維持の主戦力として勉強よりアルバイトに精を出さざるを得ない生徒、昼食の用意すらできなくて空腹のまま授業を受ける生徒など、彼らの将来に影響すると思われる大きな困難を抱えている高校生が少なくない。

また、本調査のインタビュー対象者の回答及び樋口(2020)が行った全国調査によると、沖縄の大学生、子どもは概して自己肯定感が低く、情熱に乏しく、失敗するくらいなら何もしないほうが良いという雰囲気があると述べている。行動することや挑戦すること、失敗することを恐れて、一步踏み出すことができないケースが多くなっている。一方で、沖縄県の大学進学率は、全国最低水準ではあるが約40%である。大学で学ぶ学生は、すでに沖縄の18歳人口の多数を占めており、ここでは沖縄の将来の姿を感じることができる。

5. 沖縄県内における教育格差

沖縄県教育委員会が設置している6か所の教育事務所別に子どもの学力の地域差について概観する(表1: 沖縄県国頭教育事務所作成)。沖縄県の北部から順に国頭、中頭、那覇、島尻、宮古、八重山の計6地域ごとに教育事務所が設置されている。沖縄島北部のいわゆる「やんばる」地域から、最南部の石垣島を中心にした「八重山」まで、一口に沖縄県と言ってもその教育環境は大きく違う。表1で示す通り、平成29年度の学力到達度調査結果においても、「国頭」や「八重山」地区が各学年、各科目において低く、「那覇」「島尻」地

区、次いで「中頭」地区が全体的に高い。

これは、県内の地域別県民所得と地域別学力到達度に明らかな相関関係にあることを示している。今まで述べてきた全国における沖縄県の教育環境的差異は、県内の地域ごとの分析においても同様の状況になっていることが明らかになった。

また、沖縄県は我が国で唯一の島嶼県であり、沖縄本島を除いて39の有人離島が存在しているが、島内に高等学校があるのは沖縄本島を除いて、石垣島、宮古島、久米島の僅か3島に過ぎない。これは沖縄の子どもや家庭にとって、高等学校に進学する時点で物理的・経済的に大きな障壁や負担となっていることが窺える。

この進学に関わる課題の実態把握により、県内の地域ごとの子どもの貧困や教育格差をどう解決していくか、新たな高等学校設置の在り方、島外の高校や大学に進学する生徒に対する助成措置など全県的な学びの保障に資する取組みが急務であると思われる。

III. 考 察

以上、インタビュー調査の定性的調査と沖縄県の子どもの貧困と学びの保障に関する諸データの分析と考察を行った。また、先行研究で明らかにされた実態調査やデータの分析結果を引用あるいは参考にして考察を行った。さらに、2名の先行研究を併せて紹介する。

堀井(2019)は、子どもの貧困と学びの保障の観点から、県内の子どもの交通費無料、義務教育と高校教育までの授業以外の諸費用も含めた完全無料化、子どもたちが自分の知見を広げるため自身の好きなものに取り組みやすくするために、子どもがやってみようと思

表1 平成29年度沖縄県学力到達度調査結果

地区	小学校							中学校					
	3年(国)	3年(算)	4年(算)	5年(国)	5年(算)	5年(理)	6年(算)	1年(数)	2年(国)	2年(社)	2年(数)	2年(理)	2年(英)
入力人数	15720	15805	15508	15199	15233	15231	14786	11300	11205	11115	11074	11196	11172
県	70.4	80.2	59	66.7	55.1	55.6	65.7	40.8	60.4	56.4	45.4	37.4	54.1
国頭	66	76.1	53.8	63.9	50.6	52.5	60.2	35.5	57.5	43	39.2	31.8	47.6
中頭	70.5	80.1	58.6	66.9	55.6	56.1	65.9	38	59.4	44.6	42.1	35.8	52.1
那覇	72.7	80.8	60	68	55.6	56.5	67.6	42.5	61.5	47.9	49	38.8	57
島尻	68.8	81.5	61.1	66.1	56.2	55.4	65.6	41.7	59.8	47.4	44.9	37.2	54.5
宮古	69	77.3	56.3	63.8	53	49.8	63.1	45.7	61.9	46.4	49.7	42.6	53.2
八重山	69	81.2	57.5	63.1	50.1	55.2	64.1	34.5	58.9	39.6	43.2	38.2	47.6

う習い事への参加を自由にできる「チャレンジ制度」の仕組みの導入を提案している。子育て支援では、子育て手当の増額、子育て生活（住宅・車両保持）支援、子ども医療費の完全無償化を提案している。特に、子ども医療費の無料化は困難や課題を抱える子どもと家庭に対して直接的・全体的な支援になるので、効果的な政策として全国でも制度化が進んでいる。

樋口（2020）は、例えば沖縄の子どもの貧困問題で、現在までに提案されている「問題解決」は、教育費用の援助、学習支援員の確保、給食費の無料化、子ども食堂、給付型奨学金、ソーシャルワーカーの充実、母子家庭の生活支援施設の設置や公共住宅への優先入居制度、子どもの居場所作りのための児童館の設置、子ども医療費助成などであるが、このいずれも貧困問題の対症療法にすぎず、貧困という症状を緩和する目先の効果しかないと述べている。

以上のように、子どもの貧困状態に対応した学びの保障は、学校だけではなく国を始めとする行政や地域、家庭、関係機関が連携・協力して、子どもを守り育て、学びを保障する取組みをさらに展開していくことが必要である。さらに教育地理的に論ずると、沖縄県における子どもの貧困や学力等については、沖縄県特有の地域事情や教育・文化・経済の環境などの地理的・社会的条件が大きく影響していると思われるので、この観点を根幹にした教育政策の策定・実行が必要であると思われる。

さらに、古くは琉球王国という独立国家であったこと、第二次世界大戦後しばらくアメリカ合衆国の占領統治であったことなど苦難を含む独自の歴史を持っていることが、県民の価値観や特徴的な生活様式、文化・教育環境に大きな影響を及ぼしていると思われる。沖縄が望むと望まずに関わらず背負わなければならない現実が、現在の沖縄の子どもの貧困や教育課題の原因であることが明確化されたと思う。

本研究の結論は、沖縄県の子どもの貧困状態は改善されているが未だ途上であること。子どもの貧困と学力には明らかな因果関係があること。初等教育から高等教育にわたって教育格差が広がっていること。一方で、貧困解決政策や学力向上政策の実施、学校環境の整備、さらには、いじめ・不登校・非行の防止策等の実践により、課題解決に向かっている分野があることも明らかになったことである。

学校だけではなく、行政や地域、家庭、関係機関が連携・協力して、子どもを守り育て、学びを保障する取組みをさらに展開していくことが必要である。

IV. 結 語（提案）

最後に、地域政策や教育政策を研究する者として、本研究の結果を生かして、子どもの貧困と学びの保障の観点から、これらの課題解決に向かう発展的ネクストモデルの具体的な提案を行う。次の3点に共通する基本的な考え方は「どうしたら子どもの貧困を防げるか」「どうしたら学力向上を柱とする学びの保障ができるか」である。

第1に、現在の子どもの貧困を減少させることと予防をセットで行うことである。子どもの貧困やいじめ・不登校・非行は、教育分野だけの問題ではない。教育、福祉、医療、地域振興、経済・雇用などの分野が同じ目標を持ち、強く連携して取組まなければ実現できない。具体的には各分野の担当者が集う常設のケア会議の設置が急務である。案件が発生したときだけでなく予防策も常時検討するケア会議である。

また、オースライズされた予算根拠を持った具体的な実行計画が必要である。全都道府県あるいは全市町村、各地域に応じてカスタマイズされた「子どもの貧困解消プロジェクト」の立案と実行が必要である。子どもの貧困は必ず解決できると考えている。

第2に、学力を向上させることである。学力向上だけが教育や子どもの目標や人生でないという意見も多いし、その視点があることもしかりである。しかし、私が考える学力は行きたい高校や大学への入学、就職したい会社に勤めるためだけの能力を指している訳ではない。地頭力を高め、自分の人生を自分で考え、自分で決定し、自分で取組む力、いわゆる「生きる力」を育むことである。その点において、全体的・地域別・個別に取組まれる学力向上策は、すべての子どもの未来を創ることになると考えている。

とりわけ、国（文部科学省）においては、全国均一ではなく都道府県の現状に対応した個別学力推進策を立てて実行することが望まれる。各都道府県や地域の学力と課題の実態を掌握して具体的かつ選択できる教育政策が必要である。具体的な政策でいうと、教職員の増員が一丁目一番地であると思う。内容としては小学校の教科担任制、通級指導教室や特別支援教育の専門分野、習熟度別授業に対応する教員である。また、共同学校事務室の設置も推進するべきである。さらに、民間塾との連携や外部人材によるキャリア教育の取組など、学校・行政・民間・地域総ぐるみで子どもの学びを保障する取組みを進めることが必要である。さらに、子どもを取巻く悩みや不安に対して、子ども

や家庭に寄り添って包括な課題解決に対応できる「スクールソーシャルワーカー」の全国全校配置を喫緊の課題として進めるべきである。スクールソーシャルワーカーの配置は教員の業務負担軽減にも大きな効果がある。

第3に、学校だけではなく行政や地域、家庭、関係機関が連携・協力して、子どもを守り育て、学びを保障する取組みをさらに展開していくことである。すべての子どもが学び、成長するためには学校教育だけでは成り立たない。家庭教育と地域（社会・生涯）教育を加えた3つのベクトルによる教育政策や環境づくりが重要である。子ども取り巻く環境は大きく変化している、大人・地域・企業・教育機関・行政はその事実をしっかりと認識しなければならない。

子どもは、国にとっても地域にとっても家庭にとっても大切な存在であることを再認識して、子どもの育ちや将来に関わって責任をもって支援することが肝要である。幅広い範囲になるため国が総合コンダクターとなり、国・都道府県・市町村・学校間において、横断的で且つ個別的な教育政策を立案して実行する必要がある。

最後に、本研究調査にご協力いただきました皆様に深く感謝いたします。なお、本論文は日本学校改善学会2022大会で発表したものに加筆修正したものである。

引用・参考文献

1. 沖縄県子ども生活福祉部：『沖縄県子どもの貧困対策に関する施策の進捗状況（概要について）』2021
2. 田端一正：『那覇市内の不登校について』2021
3. 沖縄県国頭教育事務所 要覧：『北部地域における教育の現状』2017
4. 堀川愛：『子どもの島沖縄「こどものみかた」であるために』日本機関出版センター2019
5. 樋口耕太郎：『沖縄から貧困がなくなる本当の理由』光文社2020
6. 諸見里明：『学力テスト全国最下位からの脱出 沖縄県学力向上の取組み』学事出版2020
7. 荻谷剛彦：『教育と平等』中公新書2009
8. 荻谷剛彦：『学力と階層』朝日文庫2018